

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年5月27日 第188号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.05.18

ロシアとキルギスの貿易決済における両国通貨比率が90%超に

5月18日付Interfaxによると、ヴァチェスラフ・ヴォロジン・ロシア議会国家院(下院)議長兼集団安全保障条約機構(CSTO)議員会議議長がキルギスのヌルランベク・トゥルグンベク議長と会談し、ロシアとキルギスの貿易決済の90%以上は両国通貨により行われていると述べた。ヴォロジン議長によると、2023年の両国の貿易額は前年比13.5%増の41億ドルに達した。同議長は、「これは、行政当局の協調作業を示す高い指標である。議会レベルでも政府間協定の実施を促進することが重要である」と指摘した。トゥルグンベク議長によると、ロシアは依然として最大の対キルギス投資国である。同議長は、ロシアの電力、ガスおよび石油製品が安定的に供給されていることを強調し、ロシアの民間企業により積極的な関与に関心を示した。また、「我々は良心的な投資家の取り組みを全面的に支援し、利益を保護する用意がある」と語った。両議長は、ロシアとの協力はキルギスにとって国民の所得向上、観光客の増加、旺盛な建設等、経済成長に寄与していると指摘した。ヴォロジン議長は5月18～19日にキルギスを訪問し、19日にはビシケクにおいて集団安全保障条約機構議会会議の会合が開催される。

2025.05.19

欧州委員会、2025～2026年のロシアのGDP成長率予測を下方修正

5月19日付Interfaxによると、欧州委員会(EC)は、2025年度春期の経済見通しを発表し、ロシア経済の成長率を2025年は1.7%、2026年は1.2%と予測した。ECの前の予測では、それぞれ1.8%と1.6%と想定されていた。ECの評価によると、2024年にロシア経済は4.3%成長した。報告書によると、「予想外に強い上昇が2年間続いた後、おそらくロシア経済は2025年と2026年に大きく冷え込むだろう。過去の基準からすると高い金利にもかかわらず、ロシアのインフレ率はここ数カ月加速しているが、今後は鈍化する」とし、2025年には9.5%、2026年は5.8%になるとECは予測している。「今後の軍事支出は、石油・ガス収入の減少や、予測される経済成長の鈍化による税収の減少と相まって、近い将来の財政赤字の拡大をもたらすだろう」と指摘している。ロシアの民間消費の伸びは、2024年は5.4%であったのに対し2025年には1.7%、2026年には1.9%に鈍化すると予想される。さらに投資の伸びは2024年の6%から2025年には0.7%に下がり、2026年には1%まで上がると予測、公的債務は2024年がGDP比で20.3%であったのに対し、2025年は20.8%、2026年は22.9%に増加すると予想されている。

※欧州委員会による2025年春期経済予測のフルバージョンはこちらから。

https://economy-finance.ec.europa.eu/economic-forecast-and-surveys/economic-forecasts/spring-2025-economic-forecast-moderate-growth-amid-global-economic-uncertainty_en

2025.05.19

ロシア、侵攻後初めて外国でソブリン格付けを取得

5月19日付Vedomostiによると、ウクライナ侵攻後、ロシアは初めて外国の格付け機関から信用格付けを取得し、China Chengxin International Credit Rating (CCXI)から、「安定的な」見通し付きでBBB+gを受けた。この格付

けは、経済的・財政的安定性が中程度で、デフォルトのリスクも同程度であることを意味する。ロシアが取得した格付けは、侵攻前にCCXIで受けていたBBB-gよりも高い。CCXIIは、格付けの根拠としてロシア経済が徐々に制裁に適応し、ショックに対する耐性を示しており、地政学的リスクは落ち着きつつある、と述べている。当局の慎重な財政・金融政策、十分な外貨準備(5月9日現在で6,873億ドル)、国民福祉基金(4月1日現在で11兆7,500億ルーブル)が対外債務返済の強力な支えとなっている、とCCXIIは述べている。ウクライナ戦争最中の軍需部門の大幅な拡大によって、ロシア経済のエネルギー依存度が低下しており、それにとまなうサプライチェーンに基づく民間経済の発展を徐々に回復することが可能になる、とCCXIIは指摘する。しかし、CCXIIは、政府支出の増加、労働力不足、インフレ圧力の高まりを背景とした需給のアンバランスをリスクとして懸念している。CCXIIは中国における最大の格付け機関であり、ロシア経済発展省はロシアがCCXIからソブリン格付けを得たことは、パートナーから信頼を得たことを意味する、と評価した。

2025.05.19

ロシアの中国系企業が1年で2.5倍に

5月19日付Kommersantによると、ハバロフスクで開催された中ロ産業協力フォーラムにおいて、在ロシア中国企業連合の周会長が、2024年、ロシアにおける中国系企業の数9,000社を上回り、前年の2.5倍に達したと述べた。同会長は同フォーラムの「中ロ産業協力:最新の動向と喫緊の課題」セッションで、「ロシアの中国系企業の多くはメーカーで、自動車、自動車部品をはじめとする各種工業製品を生産している」と語った。同会長によると、商業に比べて工業分野の企業の割合が増えているとし、今後、両国企業にとって有望な協力分野としてハイテク製品生産、エネルギー、AI導入、越境ECを挙げた。

2025.05.19

外国投資家のロシア事業再開に関する法令策定中

5月19日付Interfaxによると、各省庁は、制裁の圧力によりロシアから撤退した外国投資家の再参入基準の策定作業を続けている。アレクサンドル・ノヴァク副首相が記者団に対し、この作業の結果、独立した法令が誕生することになると述べた。同副首相は、「各省庁が作業を進めており、経済発展省が他の省庁と協力して基準を策定している。基本的にアプローチは明確であり、そのような内容の法令を策定しているところだ」と語った。3月に開催されたロシア産業家企業家連盟(RSPF)の大会後、プーチン大統領は政府に対し、企業と協力して外国投資家のロシア事業再開の条件を策定するよう指示した。この指示の遂行期限は5月15日とされていた。関係者によると、RSPFは4月末に提案を出し、3種類の条件を示した。最も厳しい条件「レッド」は、撤退に際して不誠実な態度を取ったが、戦略的分野への投資を計画している企業に対し、外国投資監督政府委員会の承認を得ることおよび同委員会が課した要件の履行を義務付ける。中間の「イエロー」は、撤退に際して軽微な違反行為をし、制裁により最大の影響を被った分野における事業を計画している企業に対し、政府委員会の承認取得を簡略化し、再参入の要件を緩和するというものだ。最も柔軟な「グリーン」は、ロシア市場からの撤退に際して適正に行動し、国家支援を必要とする分野での事業を計画していない企業に対し、関係省庁の同意があれば再参入を認めるというものだ。同関係者によると、ロシアは外国投資家を受け入れる用意があるものの、撤退に際して「誰がどのような行動を取ったか」、そして再参入がロシア経済にとって有益か否か、国内企業の事業にどのような影響を与えるかを見極めることになる。大統領は、「当該企業の参入がロシアにとって有益であれば、受け入れるべきである。わかりやすく言えば、ロシアにメリットがない場合には、事業再開を認めないためのあらゆる理由を見つけ出す必要がある」と述べていた。マキシム・レシェニコフ経済発展大臣も、「外国企業の再参入に際し、我々は、その企業がどのように行動したかということだけでなく、ロシア企業の投資の動向にも関心をもつであろう。ロシア企業が市場シェアを獲得し、投資を行ったのであれば、投資が回収されるまで時間を置く必要があるためだ」と指摘していた。

2025.05.20

産業家企業家連盟会長、ロシア事業再開を望む西側企業の順番待ちはないと発言

5月20日付TASSIによると、ロシア産業家企業家連盟(RSPF)のアレクサンドル・ショーヒン会長が「アルファ・サミ

ット」において、ロシアから撤退した西側企業の事業再開の話はまだ仮説的なものであり、各社が列を成して順番を待っているわけではない、と述べた。同会長は、「この点は実際に話題になっており、様々な場で活発な議論が行われている。3月半ばにはRSPPの年次総会でプーチン大統領ともこのテーマについて話し合い、4月には外国企業の再参入基準を策定するよう政府に指示が出された。実業ロシアと大統領の最近の会合でも、主要な議題となった。まず、順番待ちの行列などはなく、この議論は仮説的なものである」と語った。同会長によると、現在のロシア経済にとってより重要なのは、良好なビジネス環境を確保し、投資家の権利を保護するという課題である。同会長は、「ビジネス環境と投資環境の予測可能性は、ロシアの生産者と投資家の利益を保護する上でより重要なツールであり、外国企業の事業再開という限定的な問題より重要である可能性がある」と付け加えた。

2025.05.20

極東・北極圏発展大臣が米国との協力可能性について発言

5月20日付RBKによると、アレクセイ・チェクンコフ極東・北極圏発展大臣がRBKのインタビューで、「ロシアと米国は北極圏の2大国であるとともに、エネルギー市場の主要プレーヤーでもある。北極圏は、世界最大でありながらまだ十分に開発されていない貴重なエネルギー資源の宝庫だ。したがって、当然ながら、炭化水素資源、肥料、非鉄金属、貴金属、レアアース等の生産と輸送における協力の可能性がある」と述べた。2月にリヤドで開催された米ロ協議では、北極圏が議題となった。ロシア直接投資基金(RDIF)のキリル・ドミトリエフ総裁がロシア代表団の一員としてサウジアラビアを訪問した際には、「両国は、たとえば北極圏やその他の分野で共同プロジェクトを実施する必要があり、共同プロジェクトにより両国関係はもっとうまくいくであろう」と述べていた。チェクンコフ大臣によると、北西部や西部ではガスが余っていることから、ガス精製は協力の「特別なテーマ」となり得る。同大臣は、「歴史的にガスの収益化の手段は輸出用パイプラインか国内市場に限られていた。しかし、過去2年程で、ガスは電力であるという認識が出てきた。現在、世界では電力不足が広がっている。つまり、AIやブロックチェーン技術の開発のため、電力需要が増加している」と述べた。また、レアアース分野の共同プロジェクトの可能性に関する報道が増えているが、これについては慎重になる必要があると指摘し、「レアアースは戦略的物資だが、投資上必ずしも有益ではない。数グラムを掘り出すために大型トラックを持ち込み大量の鉱石を運ばなければならないため、金、銀、銅の生産ほど利益が得られるわけではない」と語った。

2025.05.21

欧州ビジネス協会、外国企業のロシア復帰の条件はまだ見えない

5月21日付TASSによると、欧州ビジネス協会(AEB)のタジオ・シリング会長は、サンクトペテルブルグ国際司法フォーラム(SPILF)において、外国企業がロシアに戻るための条件はまだないが、将来それを可能にするためにロシアが自国の経済の開放性を維持しなければならない、と述べた。「企業が復帰するために必要な条件は、今はまだ存在しない。戦争に関する合意がなく、制裁圧力の最小限の緩和さえまだない。それどころか、昨日明らかになったように、EUの第17弾制裁パッケージが可決された。とはいえ、復帰が可能になる時には、ロシア経済の最大限の開放性が保たれることが非常に重要だと思われる」と同会長は述べた。同会長によると、外国企業は、西側企業の復帰申請を検討する際にロシアが自国の優先事項と安全保障の必要性を考慮することを理解している、と述べた。「われわれは、医薬品の安全保障、技術主権、食料安全保障が優先されることを知っているし、すべて理解できる。同時に、可能な分野でロシア経済の開放性が最大限維持されるよう求める」と同会長は述べた。同会長は、外国企業のロシア復帰を開始するのが最も容易な優先分野を決定するよう提案した。

2025.05.21

イタリア・ロシア商工会議所会頭、イタリア企業はロシアへの復帰に多大な関心をもっている

5月21日付RBKによると、イタリア・ロシア商工会議所のヴィンチェンツォ・トラニー会頭は同紙インタビューにおいて「ロシアへの復帰に対する関心は大きい。しかし、復帰のための条件は、政府の立場についても、また市場が実際にそれを許すかという観点からも、今のところ不透明なままだ」と語った。ロシアへの復帰に際して各社は相当な出費を迫られるであろう、と同氏は強調した。「これは市場の法則であり、この観点から、撤退した企業にとつ

て復帰は非常に高くつくことになるだろう。現在、モスクワにどれくらい新しいブランドが登場しているかを見ればよい。実際のところ、そうしたブランドはもうなじみのあるものになっている。彼らを追い払ったり、消し去ったりすることはできない。彼らとやっていかなければならないのだ」と、トラニー氏は指摘した。また、現時点でのロシア・イタリア経済協力全体の状態は、「ひどい」の一言に尽きる。イタリアとロシアの間には歴史的に信頼関係があったが、信頼は失われてしまった。かつてあったような関係を築くことはもうできない。なぜなら、人々は単純な問題や状況でさえも解決することがいかに難しかったかを思い知ったからだ」と、トラニー氏は語った。ロシアの政府と企業家はイタリアの政府と企業を信用していない。2022年以降の期間に、約30%のイタリアの企業がロシア市場から撤退し、70%が残った。撤退することなく、好転することを期待して残った70%は、残念ながら、苦境に喘いでいる。今後もしも残留し続けるべきか否か、自問する者は少なくない。なぜなら、2022年から2023年にかけて撤退した者たちは、自らの損失を確定させ、もはやそのことについて思いわずらうことはなくなっているからだ」と、トラニー氏は指摘した。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.05.15

米国財務省、カスピ海パイプライン・コンソーシアムとテンギスシェブルオイルを対ロシア制裁から除外

5月15日付 TASS、RBKによると、米国財務省外国資産管理局（OFAC）は2025年1月に発動された対ロシア制裁からカスピ海パイプライン・コンソーシアム（CPC）とテンギスシェブルオイルを除外する措置を発動した。OFACの一般ライセンスには、「CPCおよびテンギスシェブルオイルのプロジェクトに関連する石油サービスを許可する」と記されている。例えば、それらに関連する石油サービス提供の禁止に関する「2025年1月25日付の決定で禁じられていたあらゆるオペレーションが許可される」としている。総延長1,511kmにのぼるCPCパイプラインは、西カザフスタンの鉱床をノヴォロシースクの海洋ターミナルと接続する。これはカザフスタンにとって重要な燃料輸送ルートの一つであり、同国の石油輸出の80%超がこのパイプラインで輸送されている。CPCによる石油のトランジット輸送量は、2024年には前年比0.73%減の6,300万tであった。CPCへの石油搬出量が最も多かったカザフスタンの鉱床はテンギス油田（2,682万t）、カシャガン油田（1,721万t）、カラチャガナク油田（982万t）であった。

※OFACによる当該の一般ライセンスについてはこちらから。

<https://ofac.treasury.gov/media/934251/download?inline>

2025.05.18

セルビアとロシア、5月末までに新規ガス契約締結へ

5月18日付 Vedomostiによると、セルビア国営企業 Srbijagasのドゥシャン・バヤトヴィチ社長がTV Prvaに、同社はロシアとの新たなガス契約に関する交渉を継続し、5月31日までに締結する予定であると述べた。ガス輸入量については年間25億m³で合意しているという。同社長によると、油価連動の「良好な」価格について合意が成立している。セルビア側は少なくとも3年間の安定的な輸入継続を見込んでおり、10年間に延長する可能性もある。同時に、同国はアゼルバイジャンおよびハンガリーからもガスを輸入している。同国のアレクサンダル・ヴチッチ大統領はプーチン大統領との会談において、ガス供給は「極めて重要な問題」とであると述べ、有利な条件が維持されることに期待を表明した。現行の契約では、冬期は日量1,100万m³のガスを1,000m³当たり300ドルで供給することとされている。2023年のロシアのセルビア向けガス輸出量は26億8,000万m³であったが、2024年には30億m³を上回った可能性がある。

2025.05.19

インド駐ロ大使、ロシア産石油輸入継続の意向

5月19日付 Izvestiyaによると、インドのヴィナイ・クマル駐ロシア大使が同紙のインタビューで、インドはロシアから

の石油輸入の拡大を推進すると述べた。同大使によると、この問題は主に市場条件、価格、物流に関係するもので、共同作業の目的は、貨物輸送および新たな海上ルートに関する協定締結によりロシアからの石油輸入スキームを簡素化することである。同大使は「インドの輸入業者とロシアの輸出業者が、石油取引の継続は合理的商業的に有益であると判断すれば、我々は引き続きロシアからの石油輸入を推進していく」と語った。同大使によると、一部のインド企業はロシア企業と長期石油輸入契約を締結したという。同大使は、「つまり、意欲はあり、あとは市場と物流の条件が大規模輸入を促進することになる」と結論付けた。インドはロシア経済発展省の提案に従い、一連のロシア製品の輸入関税引き下げを検討しているという。今後数カ月以内にモスクワで貿易障壁撤廃に関するワーキンググループの会合が開催される予定である。同大使によると、両国を結ぶ航空直行便の増便についても議論が行われているほか、インド側はロシア国民の観光訪問先を増やそうとしている。さらに、同大使は軍事技術分野における協力拡大の意向についても強調した。

2025.05.20

2025年1～4月のロシアから中国向けの石油輸出量が14.2%減少

5月20日付Oilcapital.ruによると、2025年1～4月にロシア企業による中国への石油輸出量は、前年同期比14.2%減の3,238万tであったことが、中国税関のデータから明らかになった。金額ベースでは23.9%減の170億8,000万ドルであった。ただし、ロシアは中国向け石油輸出量で従来どおり1位を維持している。この12カ月の全体では、中国市場向けロシア産原油の供給量は1.3%増の1億847万tであった。2025年1月、バイデン政権下の米国政府がロシア産石油ガスに対して前例のない広範な制裁を科したことで、中国向け、インド向けの双方において、供給量に一時的な停滞が生じた。中国では、国有企業の管理下にある山東省のターミナル群がロシア産原油を積載したタンカーの受け入れを拒否したほどだった。しかし、状況は徐々に改善され、新たなターミナルも開設され、またロシア産原油の価格は4月以降ほぼずっとG7の「プライスカップ」を下回っているため、その輸送には「ホワイトリスト」のタンカーも加わるようになった。

2025.05.20

EUがサハリン2に対する石油価格上限の適用除外を延長

5月20日付TASSによると、EUはサハリン2から日本向けに輸出される石油に対する価格上限の適用除外措置を13カ月延長した。EU官報に掲載されたEU理事会の決定によると、「EUはサハリン2プロジェクトから日本向けに輸出される石油に対する価格上限の適用除外措置を2026年6月まで延長した」。この措置は、同プロジェクトの石油の主な買い手であり、この石油を市場価格で購入している日本の要請に基づくものである。EUは現在、ロシア産石油の需要家や輸送業者に対し、バレル60ドルを上回る価格での契約を拒否するよう求めている。EUはこの要件を無視するすべての石油タンカーを「影の船団」と称している。

2025.05.21

ロシア産LNGの欧州向け価格は2021年から359%上昇

5月21日付Oilcapital.ruによると、価格と輸入量の伸びにより、ロシアからEUへのLNG供給価格は4年間で4.6倍に上昇した。2025年1～3月、ロシア産冷却メタンの価格は2021年同期と比べて359%高くなった。同時にロシアは欧州のLNG市場におけるシェアを19%に減らした。LNGを最も多く欧州に供給したのは米国で、全体の48%を占めた。ロシアからのパイプラインガスの輸入シェアは4年間で48%から17%まで減少した。同時に、ノルウェーとアルジェリアからのパイプラインガスの輸入が増え、現在、両国はパイプラインで供給されるガス全体の30%を占めている。2024年1～3月のロシア産LNGとパイプラインガスの供給は合計で欧州のガス輸入量の18.2%を占めた。それらの価格は28%増加し、45億ユーロに達した。

(2)金融・証券

2025.05.20

ユニクレジット、6月6日以降個人向けドル建て送金を停止

5月20日付Vedomostiによると、ロシアのユニクレジットは、外国のコルレス銀行側の制限により、6月6日以降、個人向け米ドル建て送金を停止する。「当行の責任ではない理由により、5月26日以降、ドル建て送金はすべてイタリアのUniCreditを通じて行われる。6月6日以降、ドル建て送金はできなくなる。送金には別の選択肢を使うようお勧めする」という。同行の顧客宛てのメッセージによると、5月26日以降、ユニクレジットは米ドル建て送金のためのコルレス銀行をイタリアの親会社 UniCredit S.p.A.に変更する。この変更はドル建て入金には適用されず、そのためのコルレス銀行はこれまで通り米国のJPMorgan Chase だという。

2025.05.20

キューバの銀行、ロシアのミール・カード発行を検討

5月20日付Vedomostiによると、キューバの銀行はロシアのミール決済システムのカードを発行する可能性を検討している、とキューバ中央銀行のフアナ・リリア・デルガド・ポータル総裁が述べた。同総裁によると、ミール・カードはすでにキューバで幅広く利用されており、ロシア人観光客は地元の商店やレストランでミール・カードを使って支払うことができる。現在、キューバの金融機関が直接カードの発行を開始するための作業が進められている。しかし、キューバのすべての銀行がこのプロセスへの参加を計画しているわけではない。

2025.05.20

VSKがEU制裁についてコメント

5月20日付TASSによると、ロシアの大手保険会社VSKがEUの第17弾制裁パッケージの対象に加えられたことにつき、同社事業への大きな影響はないとの見解を示した。同社広報部はTASSの取材に対し、「当社事業は国内で完結しており、EUのインフラには依存していない。保険準備金はすべてロシア国内にあり、再保険も国営再保険会社が引き受けている」と回答した。同社によると、こうしたすべての要因から、資金繰りの安定性には絶大な自信があり、顧客や取引先に対してすべての義務の履行を保証することが可能であるという。

2025.05.22

Bank of Georgia、ロシア人に対し300ユーロ以上の買い物を制限

5月22日付Forbes.ruによると、Bank of Georgia(BoG、ジョージア最大の銀行の一つ)は、世界中の高級店でロシア人顧客が300ユーロを超える高級品を購入することを制限した。これは単にこの銀行の取り組みではなく、規制当局の要求だ、とBoGの担当者は述べ、制限は5月21日からロシア在住の顧客に対して導入される、と付け加えた。該当する顧客宛通知には、制限は国際制裁に従って導入される、と書かれている。一部の外国の高級小売店では、Bank of Georgiaのカードでの300ユーロ/米ドル/英ポンドを超える支払いの際、「支払いが制限される」という。BoGは居住地の変更があった場合には連絡するよう求めている。「Bank of Georgiaは米国、EU、英国が課した制裁の要件を遵守してきたし、今後も遵守する」と同銀行の広報部は述べている。

(3)自動車

2025.05.20

ロシアによる韓国製自動車の輸入量が過去2年で最高水準

5月20日付RIA Novostiが韓国統計局のデータにもとづいて試算したところによれば、2025年4月、ロシアによる韓国からの乗用車の輸入額が過去2年で最高の9,000万ドルとなった。これは前年同期比で2倍、前月比で25%増に相当し、2023年3月以来の最高額であった。最も輸入額が大きかったのは排気量1.5～3リットルのエンジンを搭載した乗用車で、総額6,500万ドルであった。そのほかにも1.5～2.5リットルのディーゼルエンジン車(1,870万ドル)、1～1.5リットルの通常エンジン車(520万ドル)が多く輸入された。結果として韓国の乗用車輸出先としてのロシアの順位は前月から1つ上がって11位となった。韓国車の輸入国の上位5カ国は、米国(29億ドル)、カナダ(4億6,520万ドル)、オーストラリア(2億6,390万ドル)、キルギス(2億5,240万ドル)、ドイツ(2億200万ドル)と

なっている。

(4)運輸・航空

2025.05.16

ロシアとマレーシア、年内に直行便を就航か

5月16日付Izvestiyaによると、2025年にロシア・マレーシア間の直行便が就航する可能性がある。両国は西側の制裁により生じた主な問題を解決済みで、マレーシア側は近い将来、直行便の就航を見込んでいることを認めた。ロシア側との関係調整・発展担当責任者に任命されたジョハリ・アブドゥル・ガニ産業相は、「我が国の準備は整っている。我々はアエロフロートがやって来るのを待っている。協力して運航を行う予定だ。もう制約はない。すべて解決できたと考えている」と語った。他方、レシエニコフ経済発展相は「重要なのは、すべてを回復させていく方針を両国の首脳が確認したという点だ。マレーシア側から確約を得た。給油等に関する一連の問題があったが、現在、運輸省間で協議を進めている」と指摘した。

2025.05.19

多くの国がロシアとの航空便再開の意向

5月19日付TASSによると、連邦航空庁のドミトリー・ヤドロフ長官が記者団に対し、同庁は多くの国の航空当局と航空便の運航再開の可能性について協議していると述べた。同長官は、「国際航空路線の発展に向けた外務省、運輸省および経済発展省との共同作業も進展している。我々は多くの国の航空当局と対話を続けている。ロシアと自国を結ぶ航空便の運航を停止した多くの国が再開の意向を示している」と語った。同長官によると、ロシアの航空会社が就航しようとしている国もあるが、機材を適切に整備し、制裁に伴う規制を適用しないという保証が必要である。現在、ロシアからの直行便があるのは38カ国で、そのうち17カ国についてはロシアの航空会社も当該国の航空会社も直行便を運航している。

2025.05.19

ポーランドがロシア経由で中継輸送される予定のBoeing用タイヤを押収

5月19日付Vedomostiによると、ポーランドの税関は、ベラルーシとロシアを経由して輸送されるはずであったBoeing機用のタイヤ5tを押収した。ロイター通信がポーランド国税当局の情報としてこれを伝えた。税関職員がトラックの検査中にタイヤを発見した。運転手は、申告されていた乗用車およびバス用のタイヤではなく、これらのタイヤを輸送していた。当該商品の送り主はスペインの会社で、受取り側はアゼルバイジャン企業であった。この事実にもとづき、刑事事件が提起されている。

(5)その他

2025.05.15

Zaraがロシア市場への復帰の足掛かりを整えた

5月15日付RBKによると、レバノンのDaher Groupに対するInditexのロシア事業売却取引には「即時かつ無償による」フランチャイズ契約への転換に対する権利が盛り込まれている。これによって、Zara、Bershka等のブランドを保有するInditexは、市況が変わればロシアに復帰することが可能となる。関係者の資料によれば、この取引契約に買い戻しオプションは盛り込まれていないが、Daherは必要に応じてフランチャイズ契約を結ぶことが義務付けられているという。この取引の目的はロシアへの復帰の可能性を維持することだ、とInditexは認めた。ウクライン侵攻後の2022年3月5日、Inditexはロシア国内の502のショップの閉鎖とオンライン販売の停止を発表した。しかし同社はロシア資産への投資を継続し、これを従業員やパートナー企業に対する義務だと説明した。オスカー・ガルシア・マセイラス同社CEOは「チャンスが来れば」ショップをオープンするとしている。Zara、Pull & Bear、Bershka、Stradivariusの旧ショップは、現在、Maag、Dub、Ecru、Viletと改称している。これらのブランドの新規オーナーはInditexと同一のサプライヤーから製品を買い付けている。Inditexは撤退による損失を2億3,100万ユーロと試算した。2022年2月まで、ロシアは同社グループの利益の8.5%を占めていた。

2025.05.18

中国は米・豪州産よりロシア産食品を好むようになった

5月18日付RIA Novostiによると、中ロ平和友好発展委員会のロシア側委員長を務めるボリス・チトフ氏が中国の消費者は米国やオーストラリア産よりロシア産の食品を輸入するようになったと述べた。同氏は、「中国国民はロシア産の食品を好み、非常に高く評価している」と強調した。同氏によると、ロシアの中国向け輸出品目は多様化しており、「貿易・経済関係を炭化水素資源に限定すべきではない。協力対象分野は拡大している」。特に需要が高いのは、乳製品の他、豚肉（衛生規制が解除された）、鶏肉、牛肉等の肉製品である。植物油やヒマワリ油、ハチミツも大量に輸出している。同氏は、「中国国民は無添加のロシア産ハチミツが大好きだ」と指摘した。ロシアのチョコレートも非常に人気があり、中国で話題になっているという。

2025.05.20

ロシア市場に進出する国際ブランドの数が大幅に減少

5月20日付Vedomostiによると、2025年第1四半期にロシア市場に新規参入した国際ブランドは5つで、前年同期と比べて2.2分の1に減少した、とNF Groupの商用不動産部の地域ディレクター、エフゲニヤ・ハクベルジエワ氏は言う。カザフスタンの衣料品と靴のブランドGaissina、イタリアの紳士服ブランドEmiliano Zapata、イタリアの家電ブランドDe'Longhi、トルコの家電メーカーBeko、中国の家具ブランドJinkailaiがモスクワとMEGAヒムキに出店した。コンサルティング会社CORE.XPは、ロシア市場に新規参入する企業のペースが鈍いのは、現地パートナーへの依存しているためだという。政策金利が高いため、新規出店への投資意欲が低下している、とコンサルタントは説明する。先に進出したブランドの一部は、ロシアに定着できていない。例えば、ディストリビューターのBNS Groupは、2022年に開店したトルコのブランドPerspectiveの店舗を閉鎖した。また、Fiba Retailは、トルコの新ブランドClub、NetWork、Mudo、Oxxoの店舗数を増やすどころか、2023年の18店から2024年には13店まで減らした。新しい外国ブランドの進出が鈍化している背景には、質の高いショッピングセンターの空き物件の供給減少や、制裁体制（物流や決済の制限、法的適応の困難、直営の代表部の不在）の影響もある、と専門家は説明する。唯一チェーンを拡大しているプレーヤーは、例えば、中国の衣料品・靴ブランドで、Baasploaは11店舗、Balabalaは10店舗を展開している。

2025.05.20

2024年にロシアのサーバー市場が15.1%縮小

5月20日付Kommersantによると、電子機器開発製造者協会（英語名 Electronics Developers and Manufactures Association - EDMA）は、ロシアのサーバー市場が2024年に15.1%縮小し、販売された機器の数は14万7,950台となったことを明らかにした。金額ベースでは1%未満の成長となっている。アナリスト、市場関係者らは、こうした動向を、製造者側の物流・製造コスト、さらにはサーバー価格の上昇の結果と見ている。一方、サーバー製造者に占めるロシア企業の割合は前年比1.7%増の43%となり、2024年のロシアにおける外国製サーバーの販売数は17%減の8万4,300台であった。上位を占めるのは、数量ベースで16.2%（前年比16.1%減）となった米国Dell、14.4%（同10.1%減）のxFusion、11.2%（同13%減）のLenovoなど。とはいえ、EDMAのデータによれば、国外ベンダーの中には逆にロシアにおける売上を伸ばしたところもある。たとえば台湾のAsusはロシアでの売上が前年比55%増となり、市場の5.3%を占めた。EDMAの説明では、これは、米HPEの売上が58%減少し、そのシェアが低下したためであるという。ただし、調査資料でも指摘されているように、米国Dellのサーバーは「ロシア製品をよそおって」販売されていることも多く、したがって、販売されたDell製品がすべて統計に反映されているわけではない。また、同じ調査によると、買い手にとっては、外国製サーバーの方が、中国製品のおかげもあって、依然として最大で30%安く、また外国製サーバーを購入しているのは「ロシア製品のみを購入しなければならないという義務に縛られない」企業である。

2025.05.21

ロシアの日本向け穀物輸出額が9,000%以上増加

5月21日付Primeによると、日本財務省が21日に発表した貿易統計によると、4月の日本のロシアからの穀物・穀類輸入額は前年同月に比べて9910.7%、LNGは22.2%、非鉄金属は206%増加した。同月の日本のロシア向け輸出額は前年同月比3%減の総額305億4,000万円(2億1,170万ドル)、ロシアからの輸入額は5.6%増の総額571億8,000万円(3億9,636万ドル)であった。

2025.05.22

ロシアはレアアースの世界需要を満たす能力がある

5月22日付TASSによると、ロシア連邦地下資源利用庁のカザノフ長官は、ロシアの探査済みレアアースの埋蔵量は2,850万tで、現在の消費量では全世界の需要を満たすに十分だ、と述べた。「世界の消費量が30万tに増加しても、ロシアには2,850万tの探査済み鉱床がある。確かに、レアアースの相対的な分布に関する問題はある。ロシアには、2つの大きな鉱床がある。開発中のロヴォゼルスコエ(ムルマンスク州)と今後開発されるトムトルスコエ(サハ共和国)で、合わせて1,100万tのレアアースが埋蔵されている」と同長官は述べた。同長官によると、レアアースに関する主な課題は、追加的な地質探査ではなく、鉱床の開発と技術開発のための最適なシナリオを選択することである。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2025.05.19

ロシア最高検察庁、Amnesty Internationalを「好ましからざる団体」に認定

5月19日付Vedomostiによると、ロシア最高検察庁は、国際的な非政府組織Amnesty Internationalの活動を「好ましからざるもの」と認定した。最高検察庁の見解では、同組織の本部は「グローバルな反露プロジェクトの準備センター」であるという。最高検察庁は、Amnesty Internationalが、ウクライナ侵攻以来、「地域における軍事的対立を激化させるためにあらゆる手を尽くしている」、と指摘した。たとえば、ウクライナ軍の犯罪を正当化し、同軍への資金援助拡大を呼びかけるとともに、ロシアを政治的、経済的に孤立させることを主張しているとのことである。これに対して、5月19日、Amnesty Internationalはプレスリリースを出し、アニエス・カラマール事務総長の声明を発表した。

※この件に関するAmnesty Internationalのプレスリリースはこちらから。

<https://www.amnesty.org/en/latest/news/2025/05/russia-amnesty-international-declared-undesirable-organization-amid-escalating-crackdown-on-dissent/>

(2)その他制裁関連

2025.05.15

ドイツのメルツ新首相、合法的根拠に基づくロシア資産の没収を許容

5月15日付RBKによると、ドイツとその同盟国は、法的見地から見て可能であるなら、凍結済みのロシア資産の没収に向けて力を注ぐ、ドイツのフリードリヒ・メルツ新首相がZeitのインタビューに對しこう述べた。「確たる合法的根拠に基づいて資金を動員する方法があるなら、我々はそれに取り組んでいく」と同氏は述べ、ロシア資産没収の可能性について「現在確認中である」と付言した。メルツ氏はまた、欧州はエネルギー部門や銀行部門、さらには複数の個人を対象とする対ロシア追加制裁の発動も検討していると付け加えた。

2025.05.15

スイスがEUに続いてロシアの港湾・空港との取引を禁止

5月15日付TASSIによると、スイスがEUに続き、ロシアの空港6カ所および港湾5カ所との取引を行う事業を禁止した。スイス連邦経済省経済管轄局(SECO)のサイトがこれを報じた。制限措置の対象となったのは、モスクワのヴヌコヴォ空港とジュコフスキー空港、ならびにペルミ、プスコフ他にある空港である。港湾では、アストラハン、マハチカラ、ノヴォロシースク、プリモルスク、ウスチルガが対象となっている。EUは2025年2月24日、これらの空港および港湾が制裁措置の迂回と軍事技術の輸送に使用されているとして、第16弾制裁パッケージの枠組みをもって同様の措置を発動した。スイスは今回の措置にあたり、自らは中立性を保持しており、自主的に制裁を発動するわけではなく、EUの決定に連帯するだけだと強調している。

2025.05.16

欧州議会、第18～19弾対ロ制裁準備へ

5月16日付Izvestiyaによると、EUは第17弾に続き第18弾、第19弾といった対ロ制裁パッケージを採択する見込みである。新たな制裁はEU経済に損失をもたらすにもかかわらず、次々に発動されている。フランスのティエリー・マリアーニ欧州議会議員はIzvestiyaに対し、たとえば欧州議会の次回会議では、ロシアおよびベラルーシ産肥料の輸入関税引き上げを巡る採決が行われる予定であると述べた。トマシュ・ズデホフスキ欧州議会議員(欧州人民党)は同紙に対し、「情勢の変化や現行措置の効果に応じ、第19弾以降の追加制裁が発動される見込みはかなり現実的である」と語った。イヴァン・ダヴィド欧州議会議員(主権国家の欧州(ESN)グループ)は、「現在の主な目的は、ロシアにウクライナとの戦争における目標を断念させることである」と述べた。戦争が解決したとしても、即時の制裁解除は期待できない、という。

2025.05.16

EU、ロシアに対する全面的禁輸措置の可能性を検討

5月16日付Kommersantによると、EU加盟国は欧州政治共同体(EPC)の会合でロシアに対する全面的禁輸措置発動案を検討する見込みである。欧州の複数の機関の情報筋を引用してPoliticoが伝えた。会合は5月16日、アルバニアの首都ティラナで開催される。会合にはEU加盟国27カ国、西バルカン諸国、ノルウェー、スイス、アイスランド、リヒテンシュタイン、英国、ウクライナが参加する。ロシアからの輸出に対する関税および制限の導入が主な議題の1つとなる見込みであり、全面的禁輸措置がロシア政府に圧力をかける手段の1つとして検討されている。Politicoの情報によれば、制裁の厳格化に関する決定は、5月16日にイスタンブールで予定されていた交渉への参加をプーチン大統領が拒否したことによるものだという。

2025.05.18

米国、ウクライナ和平に進展がなければ制裁強化と警告

5月18日付RBKによると、米国のマルコ・ルビオ国務長官がCBSの報道番組「Face the Nation」のインタビューに応じ、米国は約2カ月前から、ウクライナ和平交渉で進展がみられない場合には制裁を強化することをロシアに警告してきたと述べた。同長官は、共和党のリンゼー・グラム上院議員(サウスカロライナ州)と民主党のリチャード・ブルメンタール上院議員(コネチカット州)が策定した法案について指摘した。同法案は、対ロ制裁にとどまらず、ロシアから石油、石油製品、天然ガス、ウラン等を輸入する国々に対しても500%の輸入関税を課すことを定めるものである。同長官によると、米国政府は議会に対し、交渉に何らかの進展があるか否かを見極めるため、少し時間をおくよう要請した。ただし、政府は議員らを「止めることもコントロールすることもできない」という。グラム議員によると、現在、上院議員100名のうち77名が同法案を支持している。

2025.05.20

EUが第17弾対ロシア制裁パッケージを採択

5月20日付Kommersantによると、EU加盟国の外務大臣および国防大臣は、ブリュッセルでの会合で、第17弾

対ロシア制裁パッケージを最終的に承認した。第17弾制裁パッケージには、欧州が「影の船団」の一部とみなす船舶189隻（その中には商船三井の所有下にあるとみられるNorth Moon、North Ocean、North Light LNGの3隻の船舶が含まれており、これらの船舶はヤマルLNGプロジェクトからアジア向けのLNG輸送に使用されている）、75の個人および法人が加えられた。その中には、団体としては、スルグートネフチェガス、ロステク傘下の工作機械メーカーの持株会社「スタン」、保険会社VSK、金探掘会社アトラス・マイニング、グラヴヌイ・ラジオチャストトヌイ・ツェントル、個人としては、カマズのセルゲイ・コゴギンCEOなどが含まれている。制裁リストに掲載された船舶はEU域内の港への入港が禁止される。また、ドローンの開発・製造会社ベスピロトヌイエ・システムイ、中央研究所エレクトロンのアレクセイ・ヴァズニコフ所長、博物館「ヘルソネス・タヴリチェスキー」、船会社ヴォルシスコエ・パロホドストヴォ、小火器製造会社Lobaev Arms、国立研究大学モスクワ・エネルギー大学のニコライ・ロガリョフ学長も制裁対象となった。

※EUの第17弾対ロシア制裁パッケージに関するプレスリリースはこちらから。

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2025/05/20/russia-s-war-of-aggression-against-ukraine-eu-agrees-17th-package-of-sanctions/>

2025.05.20

英国政府、対ロシア制裁を強化

5月20日付Kommersantによると、英国財務省は対ロシア制裁の強化を発表した。制裁リストは82ポジション拡大された。例えば、サンクトペテルブルグ通貨取引所と預金保険公社に制限が課せられた。ロシアの証券保管機関や登録機関のうちスルグートインヴェストネフチ、VTBレギストラートル、VTBスペツデポジターリー、オボロンレギストル、レコムが、英国の制裁対象となった。PSB銀行が参加して設立されたA7社も制裁の対象となった。また、ロシアの兵器システム「イスカンデル」のサプライチェーンや、社会設計庁（SDA）のメンバー14人も制裁を課された。文書には、この組織はウクライナの主権と民主主義に対する「情報戦争」を行っている、と書かれている。上記の金融機関に加え、ロシアが外圧を「迂回する」のを助けている44の企業にも制裁が課された。「これらの新たな制裁は、ロシア経済をさらに孤立させ、ロシアの収入源を混乱させるだろう」とプレスリリースは述べている。

※今回、英国政府によって制裁対象とされた団体・個人のリストはこちらから。

<https://www.gov.uk/government/publications/list-of-russia-sanctions-targets-20-may-2025/list-of-russia-sanctions-targets-20-may-2025#this-page-provides-detailed-information-on-the-entities-individuals-and-ships-sanctioned-on-20-may-2025-under-the-uks-russia-sanctions-eu-exit-regulations-2019>

2025.05.21

イタリア・ロシア商工会議所、制裁解除を検討するよう首相に提案

5月21日付RBKによると、イタリア実業界は米国実業界に続き、対ロ制裁による損失と影響の評価を当局に報告しようとしている。航空分野に対する制裁は「殺人」を意味するため、これを解除することが優先事項であるという。イタリア・ロシア商工会議所のヴェンチェンツォ・トラニー会頭がRBKのインタビューに応じ、「2週間前、私はイタリアとロシアの関係におけるこの重要な問題について検討するよう（イタリア）首相府に要請した。当会議所がこのプロセスに参加する用意があることをイタリア政府に認識させるためだが、どのような制裁を優先的に解除し得るか、また、各措置が実際にイタリア経済の発展にどのような影響を与え得るのかを分析するだけでもよい」とコメントした。また、在ロシア米国商工会議所のロバート・エイジ会頭のイニシアティブについて、「在ロシア米国商工会議所とイタリア・ロシア商工会議所は常に連絡を取り合っており、実際、私は米商工会議所の取り組みを非常に支持している」と語った。トラニー会頭によると、かつてイタリアのロシア向け輸出額は年間80億～90億ユーロとされていたが、「現在は約40億ユーロになっており、半分を失った。一方、米国向け輸出については関税の問題もある」。

2025.05.21

EUはロシア産ガスのためのゼロ輸入枠導入を検討している

5月21日付Interfaxによると、EUは、ロシア産ガスの輸入を2027年末までに全面的に停止するという欧州委員会が発表した目標を、ゼロ輸入枠の導入によって達成しようとしている。ブルームバーグ通信が伝えたところによると、EUが、そのための決定を「特定多数決だけで採択できる、事実上の貿易措置であるゼロ輸入枠を利用して供給を禁止する」公算が強い、と報じた。ブルームバーグ通信の情報源によれば、これによって、欧州のガス購入者は、不可抗力事態を理由としてロシアの納入者との契約を破棄することができるという。この提案は6月中旬になされるものと予想されており、その後、欧州委員会の法務担当者は、欧州の企業がこれによって違約金を支払うことなくロシア側との契約を破棄できるかどうかを確認するために、必要な文書の検討を開始する。

2025.05.22

欧州議会、ロシアおよびベラルーシ産肥料への関税導入を可決

5月22日付Gazeta.ruがReutersを引用して伝えたところによると、欧州議会はロシアおよびベラルーシ産の肥料と農産物に高い関税を導入することを承認した。それによると、「一部の窒素肥料に対する関税は3年間で6.5%から100%に相当する額に引き上げられ、事実上取引が停止する」という。報道は、農産物に対しては50%の追加関税が適用される、と指摘している。ロシアのペスコフ大統領報道官はこのニュースにコメントして、「その結果、EUはより高価で、より品質の悪い窒素肥料を買うことになる。なぜなら、われわれの肥料は窒素肥料を含めて最高の品質だからだ。世界の他地域でも窒素肥料の需要は同じくらい高いため、他地域の市場がEUの関税を補うだろうと考える。つまり、欧州はいつものように、自分で自分の足を撃ち続けることになる」と述べた。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *